

平成 27 年 2 月 5 日

報道関係者各位

国立大学法人 筑波大学
国立大学法人 筑波技術大学

聴覚障害のある女性と婚姻、喫煙、精神的健康 ～全国レベルの実証的データに基づく聴覚障害のある人の実態分析～

研究成果のポイント

1. 厚生労働省が 2007 年に実施した「国民生活基礎調査」を用いて、聴覚障害のある人とない人の社会経済的および健康状態の違い、男女での違いの有無を統計学的に分析しました。
2. 聴覚障害のある人で特に女性は、聴覚障害のない女性と比べて、配偶者がいない、喫煙している、精神的健康状態が悪い等の割合が高いことが明らかになりました。
3. 今後の公共政策では、聴覚障害者をひとくくりに捉えるのではなく、性別および個々人の特性の違いに対応した支援制度の構築が望まれます。

国立大学法人筑波大学医学医療系の田宮菜奈子教授、大学院生（ヒューマン・ケア科学専攻）の小林洋子（現在は国立大学法人筑波技術大学障害者高等教育研究支援センター助教としても在職）らは、厚生労働省が 2007 年に実施した「国民生活基礎調査」を用いて、聴覚障害のある人とない人で社会経済的および健康状態がどのように違うか、また男性と女性で違いが見られるかどうかの統計学的な分析を行いました。具体的には 20～39 歳の 136,849 人を対象に、就労状態、配偶者の有無、喫煙の有無、精神的健康状態について分析しました。その結果、聴覚障害のある人で特に女性は、聴覚障害のない女性と比べて、配偶者がいない、喫煙している、精神的健康状態が悪い等の割合が高いことが明らかになりました。

聴覚障害の有無と社会経済的状況、健康との関連については、国内外共に様々な研究が蓄積されています。しかしながら、研究者ごとに研究および分析方法が一樣ではなく、一貫した見解が得られていませんでした。また、男性と女性の違いについて分析した研究はほとんど見あたりません。しかも特に、政策立案上有効であると考えられている聴覚障害者の特徴や実態について、データに基づく科学的な評価による検証はいまだ整備されていない状況にあります。そこで本研究では、全国レベルのデータをもとに、統計学的手法を用いた分析と評価を行いました。

今後、公共政策を発展させていく中で聴覚障害者をひとくくりに捉えるのではなく、性別および個々人の特性の違いに対応した支援制度の構築に向けた検討の重要性が考えられます。また、聴覚障害のある女性への支援やジェンダーの視点からみた取組みも視野に入れていく必要性があることが示唆されました。

本研究の成果は、2015 年 2 月 4 日（日本時間 2 月 5 日午前 4 時）に「PLOS ONE」で公開されました。

本研究は、統計法第 33 条に基づく調査票情報の利用申請により実施した。日本学術振興会が助成する科学研究費助成事業（基盤研究 A）・医療・介護・福祉の融合-現場発ヘルスサービスリサーチによる地域包括ケアの実現（代表 田宮菜奈子 研究期間：平成 24～26 年度）等による。

研究の背景

一般に、聴覚障害のある人は聴覚障害のない人に比べて経済格差および健康格差があると言われています。わが国は2014年1月20日に障害者の権利に関する条約を批准しました。これは、障害は個人ではなく社会にあるという視点が含まれている条約でもあり、画期的なことと言えます。これを受けて2016年には「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の施行が予定されており、障害に基づくあらゆる差別（合理的配慮の否定含む）の禁止、障害者が社会に参加し包容されることの促進などの取組みが、今後より重要性を増すと考えられています。なかでも特に、聴覚障害者のよりよい社会参加およびアクセシビリティの向上を実現させていくための支援体制の構築が急務の課題となっています。しかしながら、政策立案上有効であると考えられている聴覚障害者の特徴や実態について、データに基づく科学的な評価による検証は、いまだに整備されていない状況にあります。こうした現状が、結果的に社会一般の障害者観に影響しているとも考えられます。そこで本研究では、統計学的手法を用いて分析と評価を行いました。

研究内容と成果

厚生労働省の実施した「2007年度国民生活基礎調査」を利用し、20～39歳の聴覚障害の有無、社会経済的状況、精神的な健康状態および健康関連行動に関する情報を得て、先進的な統計学的方法を用いて解析しました。国民生活基礎調査は、世帯票・健康票・介護票・所得票・貯蓄票で構成されており、保健・医療・年金・所得等の国民生活の基礎的事項の調査を目的としています。健康票個票データから自覚症状に有効回答した人のうち、きこえにくいと回答した人を「聴覚障害あり」、きこえにくいと回答していない人および自覚症状がないと回答した人を合わせて「聴覚障害なし」としてそれぞれ2群に設定し、背景項目との関連性を比較しました。さらに性別に分けて分析を行いました。

結果として、全体において聴覚障害がない人に比して聴覚障害がある人に有意に関連する要因は、精神的な健康感が悪い、喫煙している割合が有意に高いという結果となりました。さらに性別に分けてみたところ、聴覚障害がある女性は聴覚障害がない女性に比して、配偶者がいない（オッズ比^{*} = 1.345, 95%信頼区間: 1.114 - 1.626）、喫煙している（オッズ比 = 1.839, 95% 信頼区間: 1.540 - 2.195）割合が有意に高い結果となりました。

今後の展開

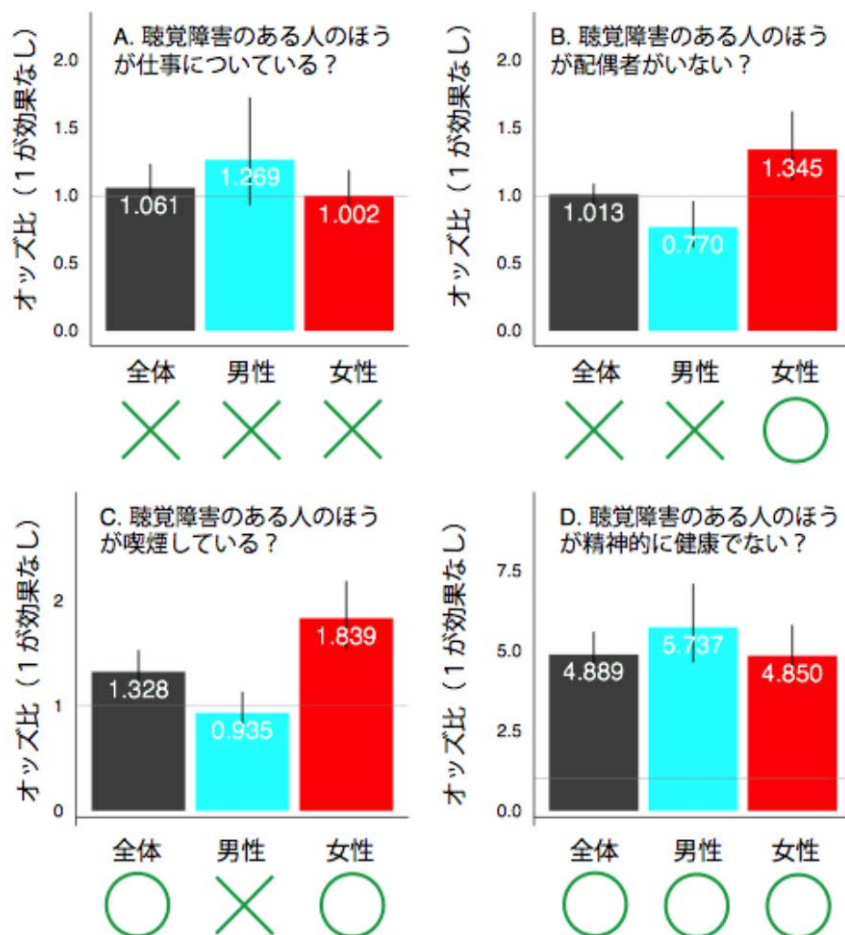
全国レベルの実証的データに基づく聴覚障害のある人に関する実態分析は、本研究が初めての試みとなります。本研究の結果から、聴覚障害のある人は聴覚障害のない人に比して、特に女性においては社会経済的状況および健康状態が悪い可能性が統計学的に明らかになりました。政策決定の過程では、障害者をひとくくりに捉えるのではなく、性別および個々人の特性を考慮した政策の評価と検討を行うことが重要と考えられます。また、聴覚障害のある女性への支援やジェンダーの視点からみた障害者支援制度構築の展開が望まれます。

筆頭著者プロフィール

小林洋子 先天性聴覚障害がある。幼稚部から高等部まで筑波大学附属聾学校（現：聴覚特別支援学校）に学ぶ。2004年～2012年米国に在住、カリフォルニア州立大学大学院では障害のあるアメリカ人法の下で情報保障を受けながら公衆衛生学について学び、公衆衛生学修士号（MPH：Masters of Public Health）を取得。同時に障害者の権利保障の実態を目の当たりにする。2012年春より本学の

人間総合科学研究科ヒューマン・ケア科学専攻博士後期課程学生として田宮菜奈子教授の指導を仰ぐ。授業やゼミ活動または先生とのミーティングでは、筑波大学の先駆的な情報保障を利用し、学会への参加や発表においては、学会や地域の資源による手話通訳やパソコン要約筆記などの視覚情報を活用しながら、周囲とコミュニケーションをとりつつ、研究を続けている。

参考図



図：多変量解析による聴覚障害がある人と各アウトカムとの関係

全体（男性＋女性）においては、聴覚障害がある人は聴覚障害がない人に比して、精神的な健康感が悪い（オッズ比 = 4.889, 95% 信頼区間: 4.267 - 5.601）、喫煙している（オッズ比 = 1.328, 95% 信頼区間: 1.149 - 1.936）割合が有意に高い。

性別では、聴覚障害がある女性は聴覚障害がない女性に比して、配偶者がいない（オッズ比 = 1.345, 95%信頼区間: 1.114 - 1.626）、喫煙している（オッズ比 = 1.839, 95% 信頼区間: 1.540 - 2.195）割合が有意に高い。精神的健康においては、男性（オッズ比 = 5.737, 95% 信頼区間: 4.632 - 7.106）、女性（オッズ比 = 4.850, 95% 信頼区間: 4.043 - 5.818）で聴覚障害がある人の方が精神的な健康感が悪い。

用語説明

*オッズ比 ここでは、聴覚障害のある人の聴覚障害がない人に比べた各アウトカムとの関連の高さを表しています。オッズ比が1よりも大きければ、聴覚障害のある人は聴覚障害のない人に比して各アウトカムに当てはまる確率が高いと言えます。

掲載論文

【題名】 Triple difficulties in Japanese women with hearing loss: marriage, smoking, and mental health issues.
(聴覚障害のある女性と婚姻、喫煙、精神的健康)

【著者名】 Yoko Kobayashi^{1,2}, Nanako Tamiya¹, Yoko Moriyama¹, Akihiro Nishi³
(1 筑波大学; 2 筑波技術大学; 3 エール大学)

【掲載誌】 PLOS ONE
DOI: 10.1371/journal.pone.0116648

問合わせ先

筑波大学医学医療系ヘルスサービスリサーチ分野
教授 田宮 菜奈子 (たみや ななこ)

〒305-8572 茨城県つくば市天王台 1-1-1
E-mail: ntamiya@md.tsukuba.ac.jp
Tel: 029-853-8324